

令和5年度 農林水産白書について

1 趣旨

「福岡県農林水産業・農山漁村振興条例」（平成26年12月制定）に基づき、農林水産業の動向や施策の実施状況などを取りまとめたので、報告するもの。

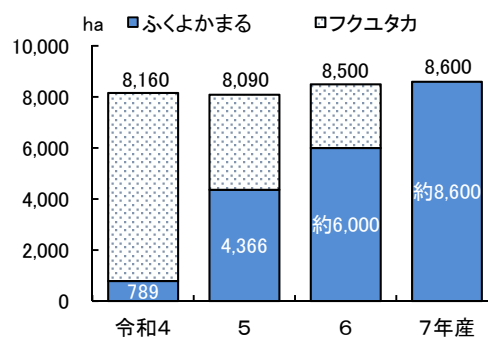
2 農林水産業の主な動向

(1) マーケットインの視点で生産力を強化

○ 全面転換に向け大豆新品種「ふくよかまる」をPR

- 県では、県産大豆の安定供給を図るため、令和4年産から、新品種「ふくよかまる※」への切替を進めており、5年産では、県内の大豆作付面積の5割以上となる4,366haで作付。
- 5年度は、福岡市内の神社仏閣での節分大祭におけるPRや、県内飲食店で「ふくよかまる」を使った商品を提供するフェアを開催。
- 今後は、7年産までに、県内の大豆作付面積のすべてを「ふくよかまる」に切り替えるため、種子の安定供給と「ふくよかまる」の需要拡大を進める。

※「ふくよかまる」：県農林業総合試験場が平成29年6月に開発。
（品種名「ちくしB5号」）



「ふくよかまる」への転換計画

資料：農林水産省「作物統計」
水田農業振興課調べ

注：令和4、5年産は実績値、6、7年産は計画値。

○ 北九州ストックポイントが共用を開始

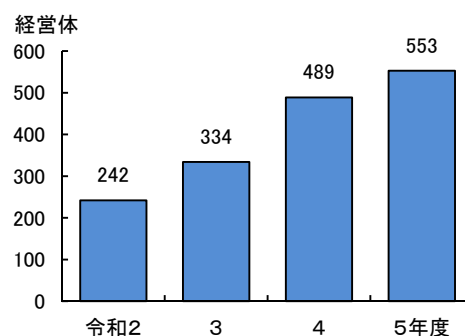
- 北九州市中央卸売市場内に、^{マルキタ}「Marukita Logistics Base」^{ロジスティクス}（丸北物流拠点）が完成。令和5年10月から共用開始。
- 当施設は、配送する青果物を一時的に保管するストックポイント機能を有するだけでなく、低温^{にさば}荷捌き場と温度の異なる2種類の冷蔵施設により、青果物の種類に合わせた品質管理が可能。
- また、効率的な積み替え作業を可能にする物流システムや、トラックドライバーの待機時間の削減につながるトラック予約管理システムを導入するなど、物流の「2024年問題」に対応。



「Marukita Logistics Base」の外観

○ スマート農業機械の導入をはじめとする農業DXを推進

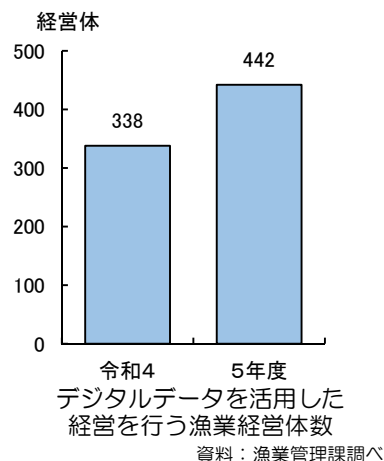
- 県では、デジタルデータを活用した農業経営を行う、農業DXを推進しており、令和5年度は、無人での自動走行が可能なロボットトラクターや農薬散布のための防除用ドローン、ハウス内の環境を作物の生育に最適な状態に保つ総合環境制御システムなどのスマート農業機械の導入を支援。
- また、産学官連携による「福岡県農業DX推進協議会」を開催するとともに、農業DX推進フォーラムを通じて、先進事例や課題解決手法を共有。

デジタルデータを活用した
経営を行う農業経営体数

資料：農林水産政策課調べ

○ ICT技術を活用した7日先までの海況予測を配信

- ・県では、これまで、科学的データを基にした効率的な操業を推進するため、筑前海区において3日先までの水温や潮流の予測データを、漁業者のタブレット端末に配信する「海況予測システム」を開発。
- ・このような中、漁業者からの予測期間の延長を求める声を受け、令和5年度に、システムの改良を行い、7日先までの予測データを配信。
- ・また、この海況予測システムの活用事例を紹介する研修会を開催し、漁業者への普及を推進。



○ 農地の大区画化・集約化により水田農業の生産性を向上

- ・県では、スマート農業機械の導入や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化による規模拡大に向け、畦畔除去やほ場の均平作業による大区画化など、生産コストの低減に取り組む生産者を支援。
- ・令和5年度は、筑紫野市の西小田地区において、1筆あたりの平均面積が県平均の約3倍となる52aまで拡大するなど、7市町12地区における農地の大区画化・集約化の取組が実施。

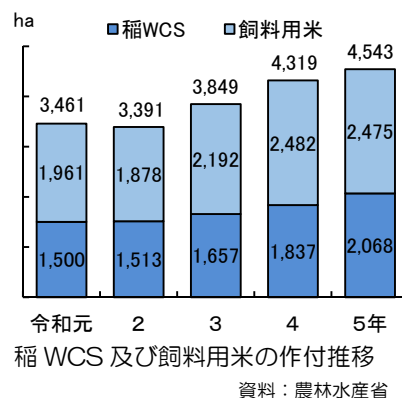


バックホウによる畦畔除去作業

○ 飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家の経営継続を支援

- ・県では、飼料価格の高騰を受け、飼料の購入経費の一部を助成し、畜産農家の経営継続を支援。
- ・また、自給飼料の生産拡大によるコスト低減を図るため、牧草類や子実用とうもろこし、稲WCS※、飼料用米といった自給飼料の生産機械の導入を支援。
- ・この結果、令和5年の稲WCS及び飼料用米の作付面積は前年から224ha増の4,543haに拡大。

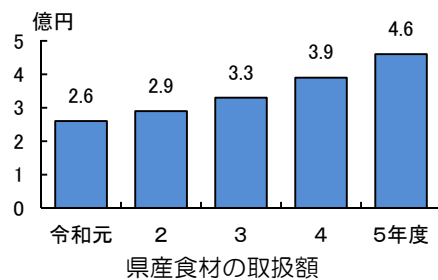
※稲WCS：稲の穂と茎を丸ごと刈り取り、発酵させた牛の飼料



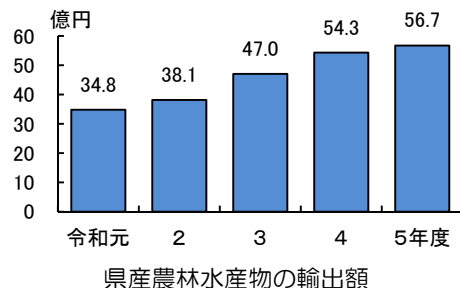
(2)「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進

○ 県産食材の取扱額が4億6千万円に拡大、農林水産物の輸出額は56億7千万円で過去最高

- ・首都圏及び関西圏のホテルやレストランに向けた、県産農林水産物のPRや、首都圏の卸売事業者と連携した新たな販路開拓などにより、令和5年度の県産食材の取扱額は前年度比18%増の4億6千万円に拡大。
- ・また、海外での販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制構築の取組等により、5年度の県産農林水産物の輸出額は、前年比4.5%、2億4千万円増の56億7千万円となり、過去最高を更新。



資料：福岡の食販売促進課調べ



資料：輸出促進課調べ

○ 福岡・大分DCを活用した県産花き、水産物をPR

- ・県では、令和6年4月から6月に開催された福岡・大分DC※に先駆け、JR主要4駅と県営公園内の3施設で、5年9月と6年2月に約10日間ずつ、県産花きによる装飾を実施。加えて、各駅では、県産のバラやカーネーションの一輪花を配布。
- ・また、5年7月から、「ふくおかの地魚応援の店」紹介冊子のWEB版を、日・英・中・韓の四か国語で配信するとともに、SNSのバナー広告を活用したPRを実施。
- ・6年4月からのDC本番に向け、県産農林水産物の魅力を発信。

※福岡・大分DC：「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」の略で、福岡・大分両県とJRグループが共同開催する大型観光キャンペーン。



JR 博多駅での飾花の様子



「ふくおかの地魚応援の店」WEB版（外国語）

○ 「八女茶発祥600年」を契機に「福岡の八女茶」を全国へPR

- ・令和5年は、八女茶の発祥から600年となる記念の年。県では、この機を捉え、関係機関と連携し、「第77回全国お茶まつり福岡大会」を18年ぶりに開催するとともに、県内外で様々なPRイベントを開催。
- ・大会の一環として開催した「第77回全国茶品評会」では、「玉露の部」で八女市の倉住 努氏が農林水産大臣賞、八女市が23年連続となる産地賞を受賞。
- ・5年10月には、魅力発信イベント「八女茶の宴(えん)」を福岡市と北九州市で開催し、2万人以上が来場。
- ・また、首都圏でのPRイベントでは、美味しいお茶の淹れ方のワークショップを行うなど、若年層を中心に認知度向上の取組を実施。



第77回全国お茶まつり福岡大会記念式典



八女茶の宴（福岡市）

○ 「博多ぶなしめじ」が美味しくなってリニューアル

- ・県では、県産農林水産物のブランド化を推進。令和5年度末現在で、14品目が福岡県農林水産物ブランド化推進協議会により県産ブランドとして認定。
- ・林産物については、「博多ぶなしめじ」の安定供給を図るため、株式会社大木きのこ種菌研究所と共同で、新品種「福おおき173号」を育成。
- ・新品種は従来の品種と比べて苦味が少なく、食味が良いのが特長。また、高温に強いいため、冷房コストを低減することが可能。
- ・5年4月から、新品種の本格導入を開始し、9月にはすべての「博多ぶなしめじ」が既存品種から新品種に切り替え。生産者が実施する市場でのお披露目会や量販店での試食会といったPR活動を支援。



リニューアルした「博多ぶなしめじ」



福岡市中央卸売市場でのお披露目会

○ 県産木材のある暮らしの実現に向けた取組を開始

- ・県では、県民の暮らしの中に県産木材を取り入れてもらうため、木の魅力を実感できる木製玩具やデザイン性の高い家具の販売を促進。
- ・令和5年度は、多くの県民が利用する施設のキッズスペースへの木製玩具の導入や、木製家具の展示販売会の開催を支援。
- ・県内の百貨店で開催された展示販売会には、大川の家具メーカーのグループが、そのブランド力を活かして製作した25商品を出品し、好評を博す。

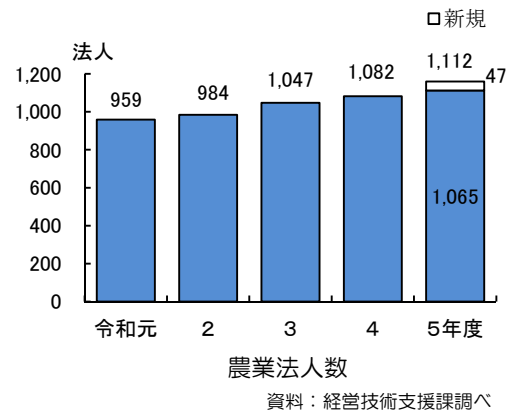


木製家具の展示販売会

(3) 農林水産業の次代を担う「人財」を育成

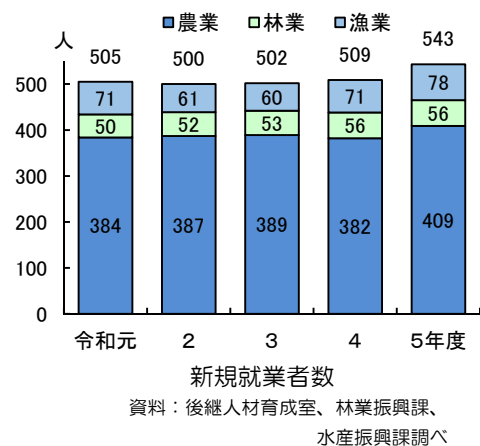
○ 本県農業をけん引するトップランナーを育成

- ・県では、経営発展に意欲のある農業経営者を対象に、リカレント教育の一環として、企業管理や人材育成、スマート農業技術等の実践的な課題解決手法などを学ぶ「農業トップランナーキャリアアップ講座」を実施。
- ・令和5年度は、より実践的な研修とするため、すべての講座で、受講生のほ場巡回や経営改善に向けた演習・意見交換を多く導入。
- ・こうした取組により、5年度の新規農業法人数は、47法人となる。



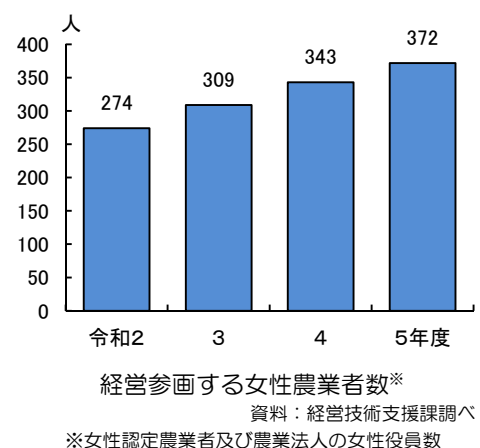
○ 新規就業者数は7年連続で500人を突破

- ・県では、新規就業者の確保に向け、就業希望者が農林水産業への理解を深め、スムーズに就業できるよう、就業セミナーや相談会の開催等の取組を実施。
- ・これら取組の結果、令和5年度の新規就業者数は543人で、7年連続で500人を突破。
- ・農業では409人、林業では56人、漁業では78人が就業。



○ 女性農林漁業者の経営発展を支援

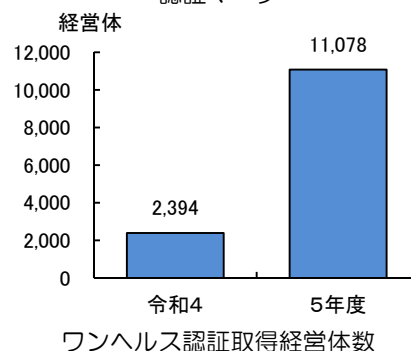
- ・令和4年度から、認定農業者をめざす女性を対象に、認定農業者となるために必要な経営改善計画の作成を支援するとともに、新たな品目の導入に要する経費を支援。
- ・また、5年度からは、売上1,000万円以上を目指す女性農林漁業者と応援する企業をマッチングするベンチャーマーケットを開催し、女性起業家の経営発展を支援。
- ・この結果、4人の女性農業者が経営改善計画を作成し、ユリなどの新たな品目を導入。また、2人の女性農業者が、ベンチャーマーケットに参加し、販路拡大に向けた商品改良や機器整備を実施。



(4) 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進

○ 「福岡県ワンヘルス認証制度」の認証取得者数が1万経営体を突破

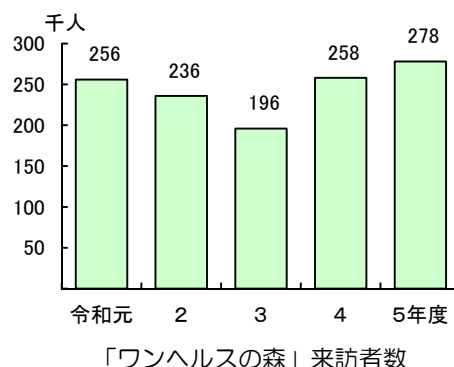
- ・県では、令和4年9月、ワンヘルスの理念に沿って生産・販売された農林水産物や加工品を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を全国で初めて創設。
- ・5年度は、制度の周知を図るため、生産者団体に対する説明会を開催するとともに、ワンヘルスの実践につながる取組を推進するため、堆肥の製造や散布に必要な施設・機械の整備などを支援。
- ・また、消費者の認知度向上を図るため、制度をPRするテレビCMを放映するとともに、大手量販店において、販売促進フェアや常設販売コーナーを設置。
- ・この制度には、122件・11,078経営体の414品目が認証（6年3月末現在）。



資料：食の安全・地産地消課調べ

○ 「ワンヘルスの森 四王寺」の来訪者が増加

- ・県では、「ワンヘルスの森 四王寺」において、ワンヘルスの理解促進や自然とのふれあいを通じた健康づくりを推進。
- ・令和5年度は、ワンヘルスガイドによる森林浴の体験ツアーを実施するとともに、11月には「ワンヘルスの森 四王寺」の魅力の一つである秋の紅葉を楽しんでいただくため、ライトアップイベントを開催。
- ・こうした取組により、5年度の来訪者数は約28万人と、4年度に比べ約2万人増加。



資料：林業振興課調べ

○ 佐賀県の豚熱発生に伴う防疫体制を強化

- ・令和5年8月末に、佐賀県の2件の養豚農場で豚熱が発生し、本県を含む九州各県がワクチン接種推奨地域に指定。10月5日までに、県内養豚農場の約6万頭の豚に対しワクチンの初回接種を完了。
- ・また、県内の養豚場のうち森林に接する20農場を対象に、周辺の雑草木を伐採した緩衝地帯を整備。
- ・さらに、県内の野生イノシシで豚熱が発生した場合の対応を協議するため、県庁関係各課、市町村、県猟友会、森林組合等を構成員とした「福岡県豚熱感染拡大防止対策協議会」を5年10月に設立。



養豚農家でのワクチン接種



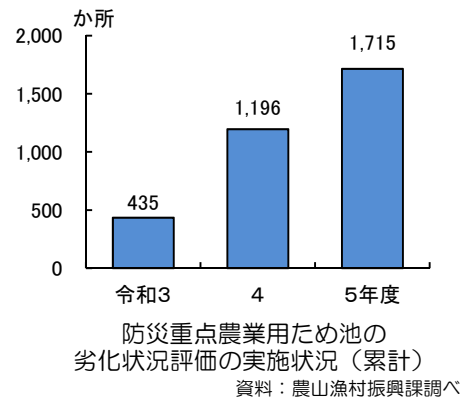
緩衝地帯の整備

(5) 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

○ 農業水利施設や治山施設、漁港施設の防災機能を維持

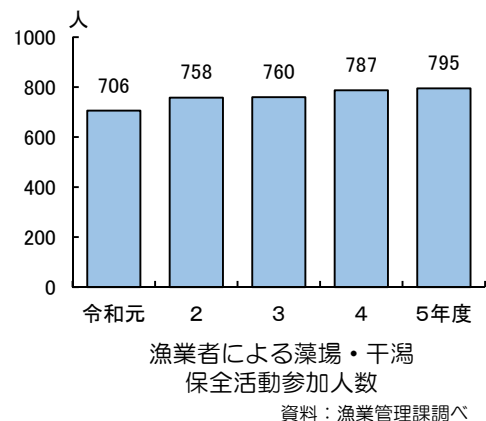
- ・県では、施設の中長期的な長寿命化対策を定めた機能保全計画を策定し、計画的な補修や更新等を実施。
- ・また、防災重点農業用ため池*の防災工事を計画的に推進するため、市町村が行う劣化状況評価に技術的な助言等を実施。
- ・令和5年度は、41市町村、519か所のため池で調査を実施し、堤体の変状や漏水、地震や豪雨による決壊の危険性について評価。

※防災重点農業用ため池：決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。



○ 藻場保全活動によるブルーカーボンを推進

- ・県では、漁業者グループが実施する藻場や干潟の保全活動を支援しており、令和5年度は17グループ、795人が活動に参加。
- ・このうち、藻場では、海藻を食害するウニの除去や海藻の種の投入などの活動を実施。
- ・海藻に吸収・固定されるCO₂は「ブルーカーボン」として、脱炭素社会の実現に大きな役割。



○ 野生動物との棲み分けを図る緩衝地帯の整備を推進

- ・県では、農地に隣接し、野生動物が身を隠すことができる里山が、農作物被害拡大の要因の一つとなっているため、雑草木を除去し、見通しの良い緩衝地帯を整備する取組を推進。
- ・令和5年度は、岡垣町に加え、古賀市、うきは市、糸島市、添田町が実施する緩衝地帯の整備を支援。整備した区域では、イノシシの出没の抑制に高い効果を確認。
- ・また、この取組の効果を持続させるには、緩衝地帯の草刈りや見回りといった地域ぐるみの対策が必要であるため、近隣の地域住民に対し緩衝地帯を活かした被害対策についての研修会を実施。



緩衝地帯の整備
（上段：整備前・下段：整備後）

3 部門別の動き

(1) 農業

○ 米の作況指数は100の「平年並み」、麦は6年連続で豊作

・米の作付面積は前年比600ha減の32,800ha。6月下旬から7月上旬の日照不足により全もみ数が平年に比べ少なかったものの、出穂後から好天が続き、登熟が良かったため、作況指数は100の「平年並み」。

・麦の作付面積は、前年比200ha増の22,900ha。生産量は平年※比12%増の95,300tと、6年連続で豊作。これは、適期播種や排水対策の徹底が主な要因。ラーメン用小麦「ラー麦」の作付面積は、前年並みの1,870ha。生産量は平年に比べ5%増の7,368t。

※生産量の平年値：平成28年産～令和4年産平均（直近7か年のうち最高及び最低を除いた5か年平均）。

米・麦・大豆の作付面積

品目	単位：ha、%		
	4年産 (a)	5年産 (b)	(b)/(a)
米	33,400	32,800	98%
夢つくし	13,830	13,790	100%
元気つくし	6,170	6,310	102%
麦	22,700	22,900	101%
ラー麦	1,880	1,870	99%
大豆	8,160	8,090	99%

資料：農林水産省「作物統計」、水田農業振興課調べ

○ 果樹は県育成品種の作付けが拡大

・温州みかんの栽培面積は、前年と同じ1,140ha。優良品種の「早味かん」や「北原早生」の栽培面積は、前年比5ha増の182ha。生産量は、3%減の2,694t。

・かきの県育成品種「秋王」の栽培面積は、微増の41ha。生産量は、前年同様の171t。

・キウイフルーツの県育成品種「甘うい」の栽培面積は、前年より2ha増の22ha。生産量は、前年並の290t。

果樹優良品種の栽培面積

品目	単位：ha、%		
	4年産 (a)	5年産 (b)	(b)/(a)
温州みかん	1,140	1,140	100%
早味かん・北原早生	177	182	103%
かき	1,160	1,110	96%
秋王	39	41	105%
キウイフルーツ	276	277	100%
甘うい	20	22	110%

資料：農林水産省「作物統計」、園芸振興課調べ

○ 全国茶品評会「玉露の部」で八女市が23年連続産地賞を受賞

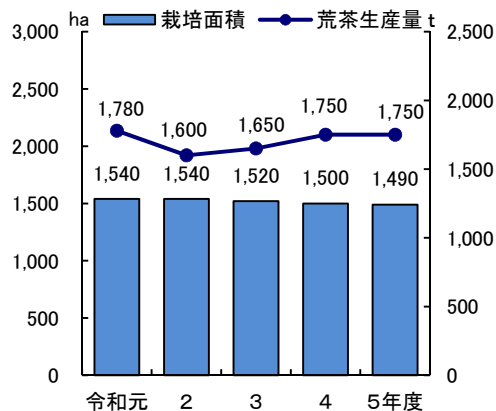
・茶の栽培面積は前年並みの1,490ha。荒茶の生産量は、前年に同じく1,750t。八女伝統本玉露の栽培面積は、前年に比べ0.4ha減の11.7ha。

・「さえみどり」や「おくみどり」といった優良品種の栽培面積は、前年に比べ1ha減の198ha。

・一番茶の荒茶価格は煎茶で3,197円/kg、玉露で5,536円/kg。

・全国茶品評会で、八女市が「玉露の部」で23年連続となる産地賞※を受賞。

※産地賞：茶種ごとに成績優秀な市町村に対し褒賞。同一市町村から3点以上出品し、審査成績の上位3点の合計得点で決定。

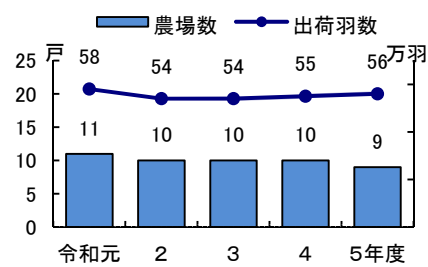


資料：栽培面積は農林水産省「耕地及び作付面積統計」
荒茶生産量は農林水産省「作物統計（工芸作物）」

○ 「はかた地どり」の出荷羽数は前年並み

・令和5年度の「はかた地どり」の出荷羽数は、前年度並みの56万羽。

・「はかた一番どり」の出荷羽数は、前年度並みの49万羽。

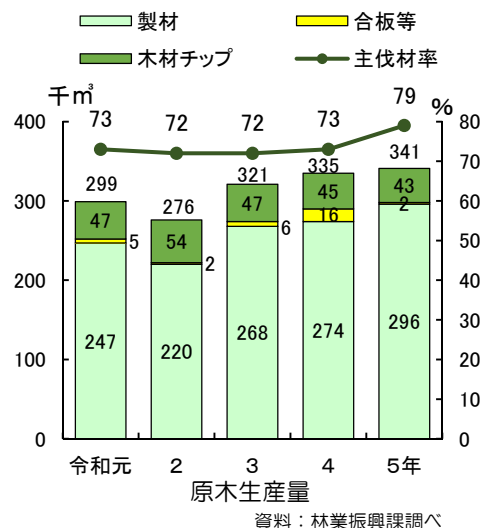


資料：福岡県はかた地どり推進協議会調べ

(2) 林業

○ 原木生産量は2%増の341千m³

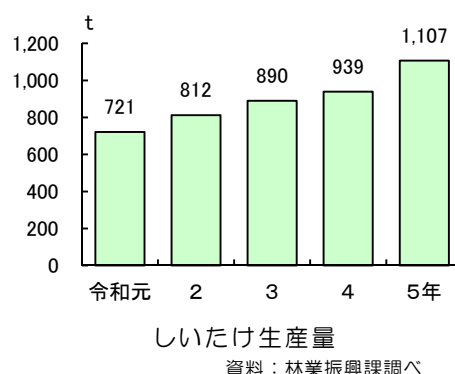
- 令和5年の原木生産量は、主伐経費の助成や高性能林業機械の導入支援に加え、円安などの影響を受け、国産材の需要が高まったことから、前年に比べ2%増の341千m³。
- 原木生産に占める主伐材の割合は前年に比べ6%増の79%。
- 原木の用途別では、製材用が296千m³、合板等用が2千m³、木材チップ用が43千m³。



○ しいたけの生産量は18%増の1,107t

- 令和5年のしいたけの生産量は、菌床しいたけ生産者が規模拡大したことにより、前年比18%増の1,107t。
- たけのこの生産量は、主産地の八女地域が裏年※であったこととあわせて、3月下旬以降の急激な気温上昇と降雨により出荷期間が短縮したため、前年比24%減の4,485t。

※表年と裏年：竹は、通常2年に一度葉変わりするため、豊作年（表年）と不作年（裏年）が交互に現れる。

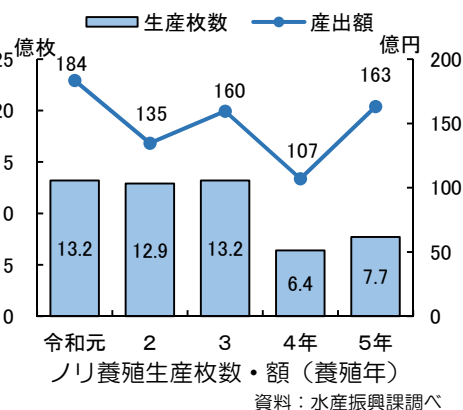


(3) 水産業

○ ノリ生産量は平年比32%減の7.7億枚

- ノリの生産枚数は平年※に比べ32%減の7.7億枚。
- 秋芽網は、品質が良く単価が高かったことから過去最高の生産額。
- 一方で、12月中旬から高水温や晴天が続き、植物プランクトンが増殖したことで、栄養塩が減少し、冷凍網生産が低調。
- 平均単価は、平年に比べ8.16円高の21.07円/枚で、生産額は平年に比べ11%増の163.1億円。

※生産枚数の平年値：平成30年～令和4年の5か年平均。



○ カキ養殖生産量は平年並みの1,860t

- カキの養殖生産量は平年※並みの1,860t。
- 県の指導に基づく食害防止対策や養殖管理を徹底した結果、平年並みの生産を維持。

※生産量の平年値：平成30年～令和4年の5か年平均。

